



新しい議会、新しい一歩
～新愛西市議18名～



愛西市

AISAI CITY
ASSEMBLY

議会だより

No. 84

2026.6.1

3
月
定
例
会

新議会	未来へつなぐ、18の想い	2
代表質問	市長の施政方針を問う	4
特集	令和8年度予算	6
	議論の中から新発見	8
	一般質問～市政を問う～	9
	議会広報新メンバー	22

18の想い

去る4月26日に行われた愛西市議会議員選挙で当選した18名の議員の紹介と、5月12日に行われた令和8年第2回愛西市議会臨時会において決まった議会議長人事についてお知らせします。

本臨時会は愛西市議会議員一般選挙後、初めての議会になります。正副議長選挙や常任委員長等の選任、一部事務組合議会議員の選挙など、議会人事に係る諸案件を決定しました。

正副議長就任あいさつ

議長
佐藤 信男



市民の皆様におかれましては、日頃から市議会に対しご理解、ご協力を賜り心から深く感謝申し上げます。

令和8年4月26日に行われた愛西市議会議員選挙におきまして、新しく18名の議員が誕生し、5月6日の臨時会において、議員各位のご推挙により、愛西市議会議長及び副議長の職を拝命いたしました。身に余る光栄であるとともに、責任の重大さを痛感しているところでございます。

本市議会並びに市政への、市民の皆様の一層のご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のご挨拶とさせていただきます。

副議長
高松 幸雄



本市におきましては、限られた財源の中、環境・教育・福祉など各分野で取り組むべき課題が山積しております。

二元代表制の一翼を担う市議会といたしまして、市民の皆様のお力添えを

会派別一覧

新生クラブ

近藤 武
佐藤 信男
山岡 幹雄
鈴木 啓人
加藤 正彦
佐々木 亮
中野 利哉

公明党あいさい

竹村 仁司
高松 幸雄

新自由クラブ

中村 文武
鬼頭 勝治

あいさい市民の会

馬淵 紀明
佐々木 遼平

無所属の会

山田門左工門
吉川 三津子

無会派

河合 克平
石崎 誠子
永田 千佳

監査委員

中村 文武

未来へつなぐ、



永田 千佳



鈴木 啓人



加藤 正彦



佐々木 亮



中野 利哉



佐々木 遼平



近藤 武



佐藤 信男



馬淵 紀明



石崎 誠子



山田 門左工門



中村 文武



鬼頭 勝治



吉川 三津子



山岡 幹雄



竹村 仁司



高松 幸雄



河合 克平

■ 議会運営委員会

委員長 近藤 武
委員 馬淵 紀明
委員 吉川 三津子

委員 山岡 幹雄
委員 竹村 仁司
委員 中村 文武
委員 加藤 正彦

委員 佐々木 遼平

委員 佐々木 亮
委員 加藤 正彦
委員 永田 千佳
委員 中村 文武
委員 高松 幸雄

■ 建設福祉委員会

委員長 山岡 幹雄
副委員長 近藤 武
委員 吉川 三津子

委員 高松 幸雄

委員 鈴木 啓人
委員 中野 利哉

■ 総務文教委員会

委員長 馬淵 紀明
副委員長 竹村 仁司
委員 鬼頭 勝治

委員 河合 克平
委員 佐藤 信男
委員 石崎 誠子
委員 山田門左工門

委員 鈴木 啓人
委員 中野 利哉

■ 海部地区水防事務組合 議会議員

委員 鬼頭 勝治
委員 永田 千佳

■ 海部地区急病診療所 組合議会議員

委員 佐々木 亮
委員 佐々木 遼平
委員 竹村 仁司
委員 加藤 正彦

■ 海部地区環境事務組合 議会議員

委員 鈴木 啓人
委員 中野 利哉
委員 馬淵 紀明
委員 河合 克平

■ 海部南部水道企業団 議会議員

委員 河合 克平
委員 馬淵 紀明

■ 一部事務組合議会

委員 佐々木 亮
委員 佐々木 遼平
委員 永田 千佳
委員 中村 文武

■ 議会広報特別委員会

委員長 吉川 三津子
副委員長 高松 幸雄
委員 中村 文武
委員 永田 千佳

市長の 施政方針を 問う



～代表質問～

日永貴章市長は、自らが思い描く今後の愛西市のまちづくりの施政方針説明を行いました。説明に対し、各会派から質問が行われました。

持続可能な財政運営、 公共交通サービスの確保

新生クラブ

原 裕司



Q 令和8年度当初予算編成と今後の取り組みは。

めた。

A 合併に伴う地方交付税の算定特例が終了し、財政運営は厳しい局面を迎えている。持続可能な

市独自施策である18歳年度末までの子ども医療費の無償化など、各種施策を継続し、予算編成を行うことができた。

まちづくりのために、事業の有効性や必要性を精査し、基金への過度な依存から脱却を図るよう努

第4次行政改革大綱のもと、物・人・金の投資資源を最大源に活用し、持続可能な行財政運営の実現を目指していく。

Q 地域公共交通の構築に向けた取り組みは。

A 地域公共交通活性化協議会を立ち上げ、無料巡回バスを土台に、鉄道駅や道の駅などの拠点をつなぐ基幹ルートの効率化を図り、実証実験の必要性に応じても検討し、実情に即した新たな交通手段の導入も柔軟に検討していく。また広域的な検討も必要と考える。

インフラ整備は最重要 拓く愛西の未来

中村文武



Q 佐屋駅周辺整備の進捗は。

買収、物件補償を行っていく計画だ。

A 関係機関との協議を重ね、駅西側、東側全体の基本設計を行っている状況だ。

Q 4駅を中心としたまちづくり事業の進捗と整備時期は。

令和8年度においては、駅西側の駅前広場の実施設計とともに、対象地区の用地測量、物件調査を実施した。その後、用地

8年度にまちづくりビジョンを策定し、9年度には、都市計画マスタープランに4駅周辺を優先的に市街地整備を進める

拠点として位置付けたい。公共交通の整備について、今のシステムのアレンジをいつまでに進めるのか現時点で時期を示すのは難しいが、協議会の場において議論し、具体的なロードマップも示せる。

計画策定を再優先の施策として取り組み、アンケート、乗降調査、実証実験についても検討し、実効性の高い計画の策定を目指す。

日永貴章市長の施政方針



- ① 次代を担う人材豊かなまちづくり
- ② 安心・安全・支え合いのまちづくり
- ③ 心も身体も健やかなまちづくり
- ④ 快適で活力と賑わいのあふれるまちづくり
- ⑤ 継承・発展のまちづくり

計画的まちづくりと魅力発信 公明党あいさい 高松幸雄



Q 10年・20年先を見据えた計画的なまちづくりをどう進めるのか。

A 次期総合計画の土地利用計画に基づき、鉄道駅周辺を都市拠点として市街地を整備し、集約型都市構造への転換を図る。市街化調整区域では良好な農地を守りつつ、地区計画制度等を活用し、

Q 戦略的・効果的なシタイプロモーションをどのように展開するのか。

A シタイプロモーション

ン戦略に基づき、ターゲット層に応じた媒体選択で情報発信を強化する。市民・事業者と連携し、地域ブランドの磨き上げや参加型イベントを推進。観光事業の一元化により点在する魅力を線・面へとつなぎ、認知度向上を図る。

外部専門家の伴走支援を活用し、行政・市民・事業者が一体となった発信体制を構築する。

観光だけでなく、

本市の優れた施策のPRを

日本共産党愛西市議員 真野和久



Q 地域資源の発信や観光だけでなく、本市に住んでもらおうとすれば、どういったメリットがあるのか、しっかりと発信する活動が必要だ。子育てなどの優れた政策や魅力ある施策を体系的に発信する考えは。

A 自然や観光資源のPRだけでなく、実施し

ている子育て支援など、生活に関わる施策を体系的に発信し、住みたい、住んでみたいと感じてもらい、移住定住の促進につなげていくことも重要であると考えている。

Q 今年度、自主防災会連合会が解散する一方で、地区防災計画を

作りたいという新たな取り組みもある。市民の自主防災活動に対して、自主防災会の組織のあり方や支援の充実をどのようにやっていくのか。

A 地域防災力を向上させるためには、自発的な取り組みが重要。主体性を尊重するとともに、活動を継続できるような地域での活動事例など、防災について考えるための情報等を提供していきたい。

子育て支援・公共施設 適正配置の取り組みは 無党派 馬淵紀明



Q 厳しい財政状況の中、子育てしている市民に、本市で出産し育てたいと思ってもらうため、どのように子育て支援に取り組むのか。

A 妊娠出産から子育てに至るまで、切れ目のない施策を展開してきた。各施策を推進し、地域全体が子育てを支えるとい

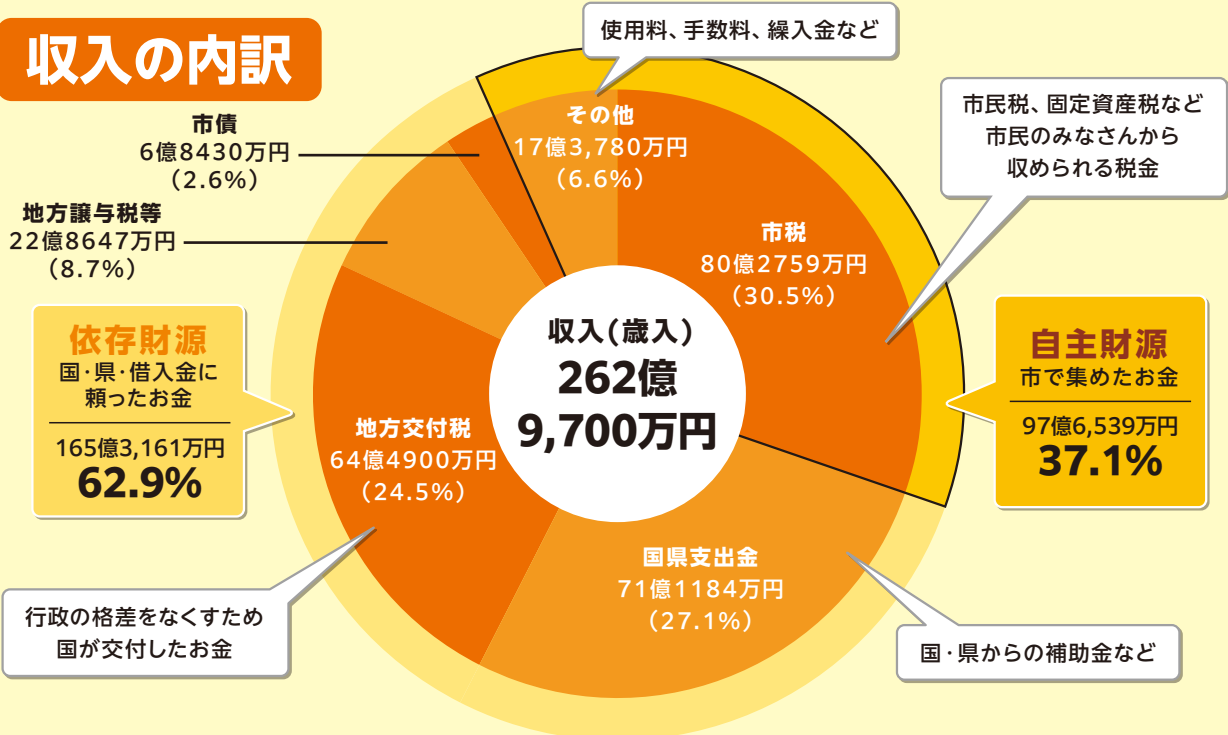
う認識を共有し、若い世代や子育て世代が本市を選び、安心して家庭を築き、産み育てられる環境づくりを推進していききたい。

Q 停滞していた公共施設の適正配置、統廃合は、スピード感をもってどのように取り組むのか。

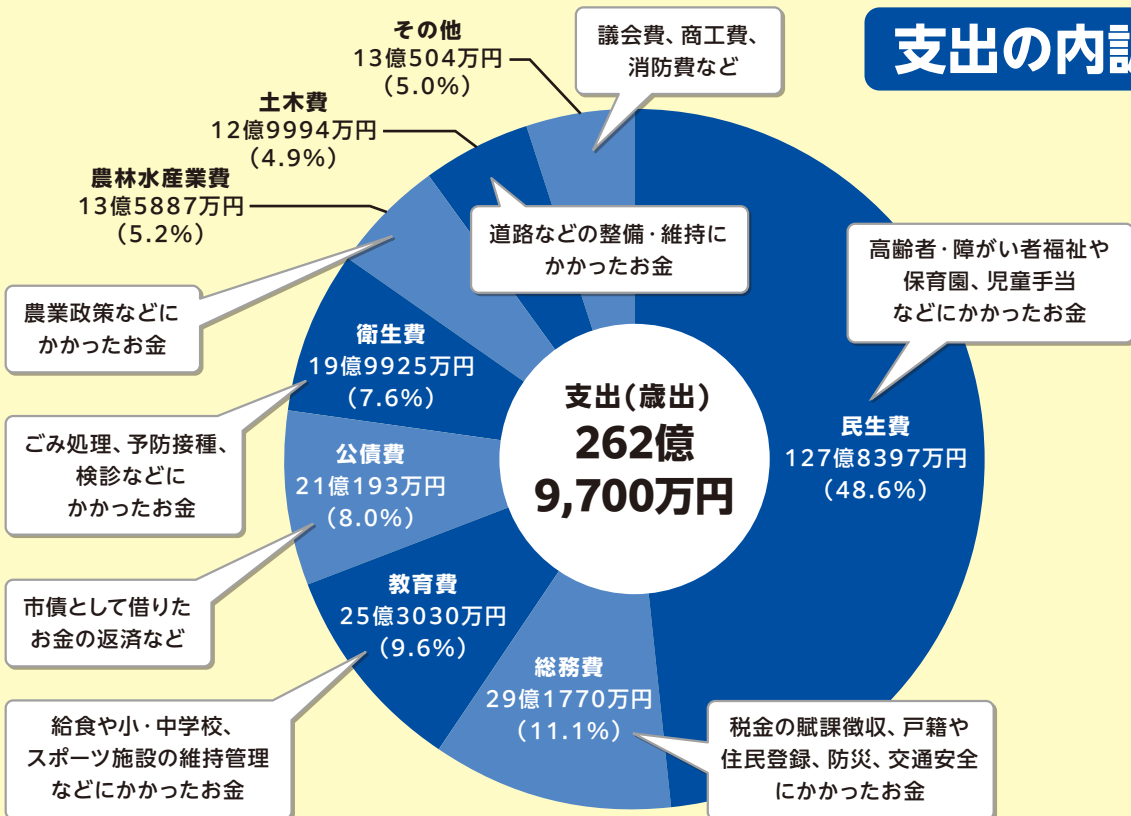
A 目指すべきは、限られた経営資源を必要なサービスへ集中させ、量から質へ転換を図ること。この取り組みを加速させるため、公共施設等マネジメント推進会議及び作業部会を軸に、各施設の耐用年数や稼働率維持コストを精査し、具体的な見直しについて、現在検討を進めている。

持続可能なまちづくり ～市民の移動手段の充実へ検討始まる～

収入の内訳



支出の内訳





アジア・アジアパラ競技大会の推進事業を行います
121万9千円

Q 中学生が観戦するとういことが、詳しく。

A 長良川国際レガッタコースに学校観戦用に350席を用意している。9月24日木曜日に、市内中学校3年生を対象に民間バス3台などを活用して生徒の送迎を行う。

Q アジアパラ備品のボッチャはどのように活用するか。

A 学校フレンドシップ事業を希望した市内7小・中学校の授業において、講師2人によるボツ

チャ競技の体験会を実施する。

地域公共交通計画の策定に向けた調査・協議を行います
855万5千円

地域住民、交通事業者等の関係者による地域公共交通活性化協議会において、地域の実情に即した地域公共交通計画の策定に向けた調査・協議を行います。

Q この事業に計上している負担金の内訳と協議会の具体的なメンバー、そして住民利用者アンケートの対象者数と抽出方法は。

A 負担金の具体的な内訳は、市民アンケート等を実施し、その結果の調査・分析により計画の骨子案の原案を策定していくための費用。

委員の構成は、交通事業者の代表で、名古屋タ



調査利用者で行う。

その他の主な事業

○ 永和中学校体育館老朽化対策事業
5045万6千円

○ 佐屋駅周辺整備事業
3086万3千円

○ 福原水防センター整備事業（実施設計）
1073万円

クシー協会、公益社団法人愛知県バス協会、名古屋鉄道株式会社、市内タクシー事業者、愛知県交通運輸産業労働組合協議会の5人、住民生活の各分野を代表する方々で巡回バス運行検討委員会委員、総代会、民生児童委員、行政改革推進委員会委員などの6人、学識経験者1人、その他関係行政機関の10人で、構成メンバーは合計22人。アンケートは、市内全域に住む15歳以上の中から3千人を無作為抽出して選ぶ市民と、バス乗降

討論 令和8年度一般会計予算

賛成

令和8年度は大転換の年

令和8年度は、市にとつて大転換の年だ。新たな総合計画と行政改革大綱がスタートし、アジア・アジアパラ競技大会では、長良川国際ボートコースでローイング競技が行われ、大勢の方で賑わい、魅力発信の絶好の機会になる。

予算では、期間限定だが、4月から児童生徒の給食費と保育所等へ通園する児童の副食費が無償化される。名鉄佐屋駅周辺整備では実施設計、用地測量を実施。「地域公共交通活性化協議会」では移動手段が検討される。

今後も更なる市の発展に向け、限られた財源の効果を見極めながら確実に進めることを願う。

反対

市民へし寄せするな

学校給食費、保育園等副食費無償化と水道基本料金減免の7月までの延長、永和中体育館建て替えの設計などは評価する。

しかし、非核平和広島派遣、ふるさとづくり助成金、地域内側溝・舗装工事費など、市民にかかわる多くの予算や、障害者の在宅障害者扶助料など福祉分野の予算を削減。保育料値上げ、中学生給食費の負担増も行われる。

基金の国債運用で含み損が40億円をこえ、流動性がない問題や、道の駅HASUパークの財政支出が2億3000万円となる問題を隠すため、「合併特例がなくなった」と問題をすりかえ、市民へし寄せするのは大問題だ。

議論の中から
新発見

第3次愛西市
総合計画を定める

目指し、取り組みとして
地域交通網の充実、道の
駅ふれあいの里HASU
パークを活用したフェス
の開催などが提案された。



持続可能なまちづくり
を進めるための指針とな
るよう第3次総合計画を
策定するものです。

Q 市民ワークショップの
一般の部と高校生の部で、
ありがたい姿の実現に向け
たプロジェクトを企画と
あるが、具体的にどのよ
うなプロジェクトが企画
されたのか。

A 一般の部では、学生
や企業を中心とした地域
農業の振興、公共インフ
ラの充実を図ることで、
人が訪れ、様々な世代に
とって住みやすく、住み
たくなるまちを目指すプ
ロジェクトが提案された。

高校生の部では、若い
人が集まり、子育てしや
すい、住みやすいまちを

Q 観光の広域的な取り
組みにおいて、観光協会
と連携したとあるが、第
2次総合計画ではどのよ
うな課題があり、今回の
計画でどのように改善し
て取り組むのか。

A 6月に地酒で乾杯愛
マルシェ、9月に木曾三
川体験イベントなど観光
協会と連携して取り組ん
できた。課題は周遊促進
と情報発信の効果的な展
開であり、充実を図る必
要があると認識している。
今計画では、連携をさ
らに強化し、積極的なプ
ロモーション活動を展開
し、情報発信力を高めて
いく。道の駅ふれあいの
里HASUパークを観光
拠点として、体験型・交
流型の観光を促進し、広
域連携につなげていく。

次
の選任に同意しまし
た。



次
の選任に同意しまし
た。

■ 監査委員
戸谷 静治

Q 学校教育の推進では、
学校施設老朽化について
の取り組み指標が設定さ
れていないがその理由は、
A 計画的に取り組むほ
かに、授業に影響を与え
る場合や学校生活に必要
なライフラインが使用で
きなくなった場合など、
緊急性の高い修繕工事を
優先的に取り組んでいる
ため、取り組み指標の設
定に必要な目標や毎
年の進捗状況を示すこと
が難しいと判断した。

令和8年3月定例会議案審議の結果と議員の賛否

●:賛成
○:反対

会 派	審議結果	新生クラブ					拓く愛西の未来					公明党 あいざい	日本共産党 愛西市議団	無党派 無党派	無党派 無党派	無党派 無党派	
		佐藤信男	原 裕司	山岡幹雄	杉村義仁	近藤 武	角田龍仁	石崎誠子	鬼頭勝治	中村文武	佐藤旭浩						竹村仁司
3 月 定 例 会 議 案																	
第3次愛西市総合計画の策定について	可	○	○	○	○	議	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市行政不服審査会条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市国民健康保険税条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担額等に関する条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市介護保険条例の一部改正について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
愛西市下水道事業会計建設改良積立金の目的外使用について	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和7年度愛西市下水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市一般会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市水道事業会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
令和8年度愛西市下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※審議結果の「可」は可決です。その他の議案は全員賛成。「議」は議長のため、採決に加わっておりません。

市政を問う

12議員が一般質問

一般質問とは・・・

議員が市の行財政全般にわたり、方針や執行状況、所信などを質問することをいいます。持ち時間は、議員1人あたり45分です。

●定例会第2日目および第3日目に、12人の議員が一般質問しました。発言順に掲載します。

3月4日

石崎 誠子 議員 (P10)

- ◆津島市と強固な協力体制を築く考えは
- ◆施設廃止への不安、市民との対話を

竹村 仁司 議員 (P11)

- ◆有効な土地利用の方向性を考えているか

永田 千佳 議員 (P12)

- ◆適切な情報開示のため、記者会見を
- ◆眠れる観光資源を掘り起こせ

河合 克平 議員 (P13)

- ◆市民にしわよせする財政状況なのか
- ◆近隣自治体と比べ基金は多い

真野 和久 議員 (P14)

- ◆コミュニティセンター廃止見直しは
- ◆市の災害対策の充実を

山岡 幹雄 議員 (P15)

- ◆災害対応力強化のため元自衛官の採用は
- ◆ドローンの活用と導入は

3月5日

中村 文武 議員 (P16)

- ◆部活動指導員と地域移行のバランスは
- ◆佐織庁舎西と小津町の歩道整備は

角田 龍仁 議員 (P17)

- ◆含み損の拡大をどう総括するのか
- ◆公共バスの見直しは

高松 幸雄 議員 (P18)

- ◆投票支援カード利用状況について課題は
- ◆教育環境の安全性確保は

吉川 三津子 議員 (P19)

- ◆学校統廃合の方針が不明瞭では
- ◆市街化調整区域へ新規転入者を

佐藤 信男 議員 (P20)

- ◆健康ロードにストレッチ遊具の設置は
- ◆親水公園北側の修景池の活用は

馬淵 紀明 議員 (P21)

- ◆計画骨子案 市は施策を提案していくのか

津島市と強固な協力体制を築く考えは

石崎 誠子議員



波及効果等から協力体制の構築は有効だ
企画政策部長



▲津島市と連携し永和駅北側改札設置を

問 令和7年12月議会において、JR永和駅北側開発を近隣自治体と連携し進めていくことについて、「津島市や蟹江町の関係部局と土地利用方針の確認や課題の共有に努めたい」とのことだったが、今後どのようにしていくのか。

答 今後、津島市、蟹江町に参加してもらえれば、勉強会等により広域的な見地から、共通した課題の共有に努める。

問 津島市のドラゴンズ2軍本拠地の誘致が実現すれば、本市の財政負担を最小限に抑えつつ、最大限の相乗効果を引き出すことが期待できる。今後、広域連携の視点で、駅周辺の整備や地域振興で、津島市と強固な協力体制を築く必要があると思うが、市の考えは。

答 地域経済を活性化するため、近隣自治体と連携し事業を進めることは、経済効率、波及効果等か

ら協力体制の構築は有効である。その一方で、津島市や球団側から詳細な計画が示されていないため、本市の見解は差し控える。

施設廃止への不安、市民との対話を

決が必要となる。議決された後に説明を行っても、それは市民にとっては決定事項の通告ではない。廃止時期を決定する条例の上程・議決と、地域住民に対する説明や意見聴取はどちらを先に行うのか。

問 多くのコミュニティセンターが廃止の方向性の中、文化会館や佐織公民館等の特定の施設に利用希望が集中し、予約が思うように取れず、地域活動の縮小を招くのではないか。今後どのように利便性を維持していくのか。

答 貸館利用者の動向や、維持・継続される施設の利用状況を含め、施設利用に関する課題として、今後検討を行う。

答 廃止する場合は、指定管理受託者など各関係機関への説明は必要と考えるが、公表できる段階になれば速やかに知らせる。

問 広く地域住民や利用者に対し、納得が得られるまで話し合う「対話」の場を設ける考えはないか。

答 現在、協議を進めている段階であり、まだ決定していない。

問 施設の廃止を確定させるのは議会での条例議

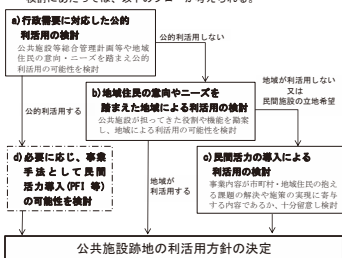


有効な土地利用の 方向性を考えているか

竹村 仁司議員

市街化調整区域の土地利用を図る
産業建設部長

【指針の運用】
① 公共施設跡地系を活用する際の基本的な考え方
公共施設の跡地は、地域住民にとって貴重な財産であるとともに、コミュニティや活動の場であったことに十分留意し、検討を行う必要がある。
検討にあたっては、以下のフローが考えられる。



なお、民間活力の導入による利活用は、サウンディング調査等を実施し、事業実現の可能性を十分検証したうえで、計画立案することが重要である。
② 公共施設跡地の定義について
「公共施設の跡地」とは、国・県・市・地方公社が所有する財産のうち、官公庁施設、学校、図書館等の施設の跡地とする。
③ 公共施設跡地系の適用について
公共施設跡地系の適用は、土地の所有者である国・県・市・地方公社により公共施設の跡地としての利活用の検討がなされているものを対象とする。

▲市街化調整区域内地区計画ガイドライン

この見直し内容を踏まえ、本市の市街化調整区域における土地利用の方向性を示し、新たな事業展開を通じた地域振興、地域住民の生活利便性の向上を目指し、柔軟かつ効果的な土地利用を推進していく。

市街化調整区域における土地利用方針を明示するほか、建築の用途制限や敷地面積2千平方メートル以上、延べ床面積3千平方メートル以下の立地基準など、一定要件をクリアする必要がある。

問 本市の大部分が市街化調整区域であることから、これまで工業団地の事例のように、市の施策としてどのように有効な土地利用の方向性を考えているのか。
答 都市計画法第34条第10号に基づく開発手法で企業誘致施策を実施してきた。これにより、無秩序な開発を防ぎ、良好な環境を保つ土地利用が図れる。

本市の公共施設の多くが市街化調整区域に立地しているため、都市計画法による規制を受け、効果的な土地利用の展開が図れない。県の改定に伴い、本市の実情に即した独自の市街化調整区域内地区計画ガイドラインの見直しを行った。土地利用の方向性は、この都市計画法第34条第10号に基づく地区計画を展開し、工業団地の創出、公共施設の跡地利用の活性化といった市街化調整区域に

おける有効な土地利用を図る。
問 昨年の都市計画審議会において、市独自の市街化調整区域内地区計画ガイドラインについての議論があったと聞か、その具体的な内容と、今後の土地利用にどのような効果があるのか。
答 具体的には、工業系について、原則5ヘクター以上のおおむね整形な区域である要件に、市長が認める場合にあつては当該地区面積の下限を緩和することができる旨を追加する。

市街化調整区域における公共施設の配置状況を把握した上で、都市計画マスタープランへ公共施設跡地の土地利用方針を明示するほか、建築の用途制限や敷地面積2千平方メートル以上、延べ床面積3千平方メートル以下の立地基準など、一定要件をクリアする必要がある。
問 市街化調整区域でも商業施設ができる可能性は、具体的にどのような条件・場所が想定できるのか。
答 市街化調整区域は原則商業施設の建設は制限されるが、今後は、本市独自の市街化調整区域内地区計画ガイドラインに基づき、公共施設跡地系の地区計画を策定することにより、一定要件の下、商業施設の建設が可能となる。

適切な情報開示のため 記者会見を

永田 千佳議員

適時適切な情報発信に努めていく
市長



▲城跡の整備を

問 新聞に含み損が記事になった際、既に損失が生じているかのように誤解される方も少なくないかと思われ。学校再編や基金債券運用は、市民に正しく情報が伝わっていないことが、行政への不信感につながっているのではないかと適切な情報開示のために記者会見を開いては。

答 本市では定例会に合わせ年4回記者発表し、予算概要や主要施策の説明をしている。昨年全県リニューアルした広報あさいやホームページ、SNS等を活用し、適切な情報発信に努めていく。

眠れる観光資源を掘り起こせ

問 市内には10の城跡があるが、看板は旧町村表記のものもあり、老朽化

問 観光のビジョンは。道の駅ふれあいの里

答 佐屋路の保全是。佐屋代官所跡には佐屋路に関する案内看板を設置している。

問 佐屋路の保全是。合併後も史跡の案内として利用する中、汚れや破損状況の確認を行い、案内板として利用していく。

● 学校再編について

その他の質問

HASUパークを観光拠点とし、点在する自然や歴史、文化、体験型コンテンツなど地域資源の魅力を高め、情報発信を一体的に進めていく。



▲佐屋駅周辺整備は佐屋路デザインを取り入れて



市民にしわよせする 財政状況なのか

河合 克平議員

持続可能な行政基盤のため必要な選択だ
総務部長

令和8年度の主な負担増(合計2億9362万円)	
精神障害で入院されている方へ医療費の有料化	514万円
在宅障害者扶助料の大幅削減	6262万円
原子爆弾被爆者健康管理手当の大幅削減	52万8千円
総代取りまとめ地域内側溝、舗装工事費減額	5500万円
0-2歳児の保育料の負担増	1300万円
中学生の給食費の負担増	4070万円
毎年値上げ予定の国民健康保険税の負担増	1億1664万円

▲令和8年度歳出削減、市民負担増

問 2つの財政問題の1点目、基金の有価証券運用をし、含み損が発生、基金の流動性が損なわれた。債券売買の決裁を市長が知らない、各課、各部への共有なし、1320万円の損失は当年度の利息と相殺された。含み損の責任は誰にもないが市の見解だが、含み損は1月時点で26億円。今の金額は。

答 債券75本、額面と評価額との差額は約40億円。

問 道の駅HASUパークの建設費用は巨額な投資だ。建設費用、維持管理費、借金返済額は。

答 建設費用約50億7800万円。維持管理費は、令和7年度から16年度の10年間の指定管理料、約8億2800万円。7年度末までの返済見込み額は、元利合計約1億5600万円。

問 令和6年度の決算で近隣自治体の基金の状況を確認すると、愛西市が市民1人当たり27万6848円でトップクラスだ。厳しい財政状況として、市民にしわよせをする状況ではないのでは。

答 7年度末の基金残高が前年度比で約3億50

近隣自治体と比べ
基金は多い

00万円減少する見込みであることは、財政構造がいまだ基金に依存する赤字体質であり、財政の硬直化が年々進行している現状において、これを将来への警鐘と捉え、一段と気を引き締めたかじ取りが必要であると認識している。

含み損状況		令和7年12月末	令和7年1月末
全期間	額面残高	126億円	129億円
	損失	40億2142万円	26億円
満期まで5年未満	額面残高	4億円	6億円
	損失	128万円	180万円
満期まで5-9年	額面残高	8億円	6億円
	損失	6349万円	3000万円
満期まで10-19年	額面残高	42億円	45億円
	損失	8億7840万円	5億6000万円
満期まで20-29年	額面残高	59億円	59億円
	損失	24億2281万円	16億円
満期まで30-39年	額面残高	13億円	13億円
	損失	6億5543万円	4億4000万円

▲国債運用の含み損額

コミュニティセンター 廃止見直しは

真野 和久議員

検討を進める段階であり確定ではない
副市長



▲廃止が検討されている防災コミュニティセンター

問 愛西市公共施設等総合管理計画で廃止が計画されている施設の中で、コミュニティセンターに関しては、コミュニティ推進協議会等のグループ、団体を中心として、地域おこし、活性化を行っていくという点、また、自主防災会連合会など、地域の防災グループ等の活動や、地域の防災拠点としての役割の点からも問題だ。

地域移管した場合の維

持管理費や修繕費は地域に負担してもらうと12月議会で答弁があったが、コミュニティセンター1カ所当たりの維持管理費や修繕費はいくらか。

また、地域が負担することが本当にできるのか、移管した場合に助成などということは今検討しているのか。

答 令和6年度における維持管理費の平均額は約493万円。修繕費の平均額は約61万円。

運営助成については何も決まっていないが、施設修繕に関しては、ふるさとづくり事業助成金の対象になるのではないか。

問 ふるさと事業助成金は2分の1が3分の1になるなど、継続できるか課題もある。

今議会で、他の議員への答弁で、廃止は決定ではなく、状況に応じて対応する旨の答弁があったが、見直しに関してどのように考えるのか。

答 庁舎内で全庁的に話し合いをしている中で廃止という方針は示しているが、今、検討を進める段階にあり、確定ではない。方針案その他も含めて方向性について検討している。

問 避難指示の、特に水害の危険性がある中で、避難指示の具体的な検討がされているのか。

答 災害の被害状況により、市内の安全な地域の避難所へ案内する。避難指示は、気象情報や河川の水位情報、今後の見込みなどを総合的に判断して決定する。

問 自主防災会や地域団体が行う地区防災計画作成や研究に、専門家派遣などの助成の考えは。

答 専門的な職員などが携わることは有効だ。

問 ペットとの避難について、市がガイドラインをつくる必要があるが。

答 県が策定するガイドラインを参考に、市の支援の方針を示す。

市の災害対策の
充実を



災害対応力強化のため 元自衛官の採用は

山岡 幹雄議員

防災力向上に向け 専門人材確保を進める
企画政策部長



▲ドローンを活用した風景

問 職員の人事異動と配置の考え方は。

答 一般事務職は原則、新規採用後10年間で3つの所属を、専門職は原則、その専門性を必要とする所属に配置する。

問 防災関連の資格を有している職員はいるか。

答 また、その職員を防災関連部署に配置しているか。資格保有者は消防署員に数名いるが、他の職員は把握していない。資

格保有者を防災関連部署に配置していない。

問 危機管理課の組織的な弱点と強化すべき点は。

答 実際の災害現場での迅速な判断、指揮能力といった、経験によって培われる専門性である。

問 元自衛官の能力と行政への貢献の可能性をどう考えるか。

答 危機管理に関する専門知識、指揮能力、関

係機関とのネットワークを有しており、自治体の防災力を飛躍的に向上させると認識している。

問 災害対応力を強化するため、元自衛官を採用してはどうか。

答 平時における職員への指導、災害時における的確な現場指揮など専門職員の配置は効果的である。防災力向上に向け、専門人材確保の具体的な検討を進める。

問 全国の自治体でドローンの導入が増加している。本市では、防災、インフラ点検、農業支援などにドローンを活用しているか。

答 活用していない。

問 消防署では、ドローンの導入・活用を検討しているか。

答 検討したが、ドローンの活用には5人の隊員が必要となる。他の人員配置を優先するための活用は考えていない。

ドローンの活用と導入は

問 消防署はドローンの活用に関して、どのような課題があると考えているのか。

答 ドローンの操縦に必要な資格取得よりも、災害発生後に必要な大型自動車免許などの資格取得を優先すべきと考える。

問 増水時の河川や危険箇所の確認において、ドローン活用の有効性を消防署はどう考えるか。

答 目視外飛行の禁止や安全監視員の配置の徹底から、広範囲の巡視ができず有効性は低いと考える。

部活動指導員と地域移行のバランスは

中村 文武議員

同じ時間同じ場所で地域展開を進める
教育部長



問 部活動指導員と地域移行のバランスは。

答 部活動指導員は、令和10年度に教員の休日ににおける部活動指導の廃止を目指している中、7年度に14人配置し、8年度には30人に増員する計画だ。今の部活動と同じ種目を同じ場所、同じ時間で実施し、指導や運営の一部を段階的に地域展開することで、無理のない移行を目指す。

13年度までに、休日に活動する全ての部活動の地域展開を図る。

問 部活をやりたい子がいるのに、どうしてやらせてあげられないのか。

答 部活動をやりたくないという生徒もいると聞く。

その上で、現状の部活動体制における教員の働き方改革と生徒の多様なニーズの両立という課題に対応するため部活動地域全体で支える仕組みへと転換することを目指し、部活動の地域展開に関する実証事業の実施や、生徒が継続してスポーツや芸術文化活動に親しむ機会を確保するために、

部活動指導員の配置に取り組んでいる。

問 部活動は現在任意制である。部活をやりたいという多様性を私は奪っていると思えていますが、社会としてそれが適切なのか、学校教育とは公教育とは一体何なのか教育長に伺う。

答 公教育とは、全ての子どもに等しく学びと成長の機会を保障する責任を負う。学力の保障だけでなく、意欲を持つ子どもが成長する場を保障することも含まれる。部活動を希望する生徒の活動機会の確保、学校内外を含め、安心・安全で質の高い活動の場をどう構築するか、経済的事情や地域性によって子どもの機会が左右されないよう、どう配慮するかといった点を重く受け止め、専門性の高い部活動指導員を確保して地域展開を進める。

佐織庁舎西と小津町の歩道整備は

問 佐織庁舎西側水路と小津町内の県道の歩道整備は。

答 小津町地内の歩道設置については、現在、現時点では歩道設置の計画がない。

佐織公民館西側の用水路は、地盤沈下対策事業によってパイプライン化する予定があり、工法等について現在検討を行っている。

その他の質問

● 行政改革と市民サービス削減のバランスは

完成した暗渠と未完成部分



▲佐織庁舎西側用水路



含み損の拡大を どう総括するのか

角田 龍仁議員

議員各位もご承知であった市長

問 現時点で基金の含み損の発生額は。

答 令和7年12月末時点で、額面金額と評価額の差は約40億円。

問 令和8年度予算で、見直された事業は。

答 需用費や委託料などを含め縮減を行った事業数は広範囲に及ぶ。

問 各課の縮減目標はどのように示したのか。

答 一般財源の総額を

らかじめ設定する予算枠を部局ごとに設定した。

問 含み損により、予算財源が圧迫された基金運用方針の決定過程は。

答 副市長の決定を得ている。

問 最終決定は副市長といつごろなのか。

答 公金管理委員会での決定を得て、最終的に副市長の決裁を得る。

問 リスク評価は十分であったか。

答 安全性の高い債券で運用したことは市の経営判断であり、一定の合理性があったと考える。

問 含み損が拡大したが、問題はなかったのか。

答 債権運用には国の金利の動向により影響を受ける側面があるので、そういった点から一定の合理性があった。

問 含み損の拡大について、市長は、この事態をどう総括するのか。

答 普通預金のみならず、債券などによる運用を行っていたことは、議員各位もご承知であった。

答 新たに設置する法定協議会で、2年をかけて地域公共交通計画を策定していく。

問 通勤通学の利用を考えると、長野県茅野市のよう

な路線バス化、A・Eマ

ンド交通を取り入れる考

えは。

答 通勤通学を見据えた早朝深夜帯運行、A・Eマ

ンド交通などの運行形態は、幅広い世代の利便性を高める有効な選択肢の一つである。

その他の質問

●都市計画道路について

公共バスの見直しは

問 公共バスの大規模な見直しを行う予定は。



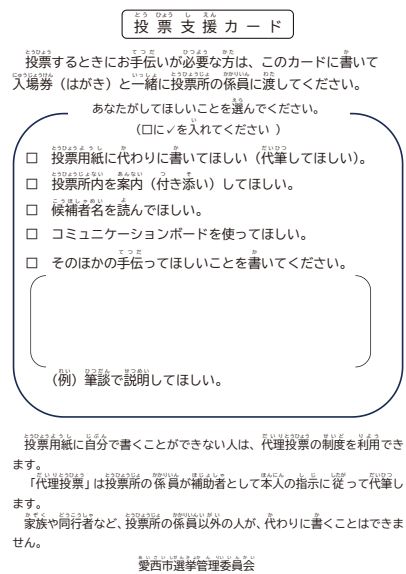
▲長野県茅野市の路線ルート

投票支援カード利用 状況について課題は

高松 幸雄議員



安心して投票できる環境づくりを進める
総務部長



▲今回導入された投票支援カード

問 投票支援カードとは高齢者や障がいを抱えた方、また口頭で支援を求めることが困難な方にとって投票しやすい環境を整備することを目的としたものである。希望する支援内容をあらかじめカードに記入し、投票所の係員に提示することで必要な介助をスムーズに受けられる仕組みで、今回の衆議院選挙から本市でも導入されたが投票支援カードの利用実態と今後の課題は。

答 今回の選挙は急な執行で周知期間が短かったため、利用実績は確認されなかった。今後は広報紙やチラシ、ホームページなどで周知を強化し、コミュニケーションボードの活用も含め、誰もが安心して投票できる環境づくりを進めていく。

教育環境の 安全性確保は

られた。これらを踏まえ、令和9年度中の着工を目指し、基本設計・実施設計を進めたい。

問 永和中学校体育館は老朽化が進み、雨漏りや天井コンクリートの剥落により授業・部活動に大きな影響が出ている。教育委員会は建て替えを決定したが検討状況と今後の整備方針は。

答 体育館について既存の場所に建て直す案、別の場所に建て直す案としてグラウンド北側・南側に配置する案があったが、グラウンド南側に配置し洪水の浸水想定を考慮して2階建てとすることに決定した。アリーナ及び防災備蓄倉庫を2階に配置し、地盤面から5メートルに設定した。生徒・教職員アンケートや地域ワークショップでは、空調整備、防災機能、修繕しやすい構造、早期整備を求める意見が多く寄せ

問 近年の夏の猛暑は災害級とも言われ、学校での熱中症対策は必須である。登下校中は炎天下を歩いたりしなければならぬ。最近ではネッククーラーを利用する児童も増えている。朝の登校時は冷えて効果があるが下校時にはぬるくなってしまふ。その対策として、小・中学校へ保冷用冷凍庫設置を提案したが検討状況は。

答 熱中症対策としての保冷用冷凍庫整備は、重要度や緊急性を総合的に勘案し、全小・中学校18校に保冷グッズ用冷凍庫90台を設置して、下校時に冷えたネッククーラーを使用できる環境整備を進める。



学校統廃合の方針が不明瞭では

吉川 三津子議員

第一次基本計画の見直しをする
教育部長



▲令和5年に示された統廃合計画

問 学校統廃合の議論が始まって10年以上だ。左図は令和5年に示されたスケジュールだが、2年以上以上遅れている。現在の開校等の予定は。

答 佐屋小の予定公表は、今後判断する。

統廃合予定の2中学（佐屋・立田、八開・佐織西）については公表を控える。

八開の小学校・永和の小中学校は、施策にない。

問 学校統廃合の方針が不明瞭では。

答 第一次基本計画（計画期間令和6～13年度）には5つの施策がある。この計画を見直す。

問 計画の見直しは、いつ完成するのか。

答 見直し協議は、4月以降の定例教育委員会で順次協議する。

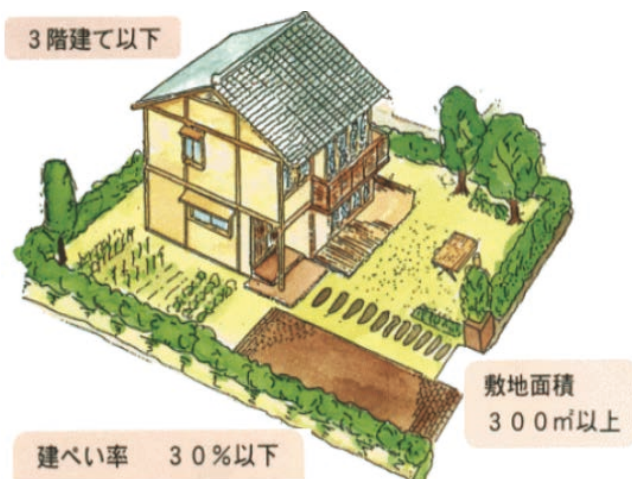
問 なぜ計画の完成・統廃合時期は示せないのか。

答 教育委員会のみのできで変更できない。

市街化調整区域へ新規転入者を

ることができるとは、大山市でも取組みがされている。考えは、何も施策を講じなければ、空き家の増加、地域の活力低下につながる。地域の実情に応じた柔軟な土地利用が必要だ。効果的な施策の研究をしていく。

問 市街化調整区域の制度は県の制度であり厳しい。しかし、知恵を絞れば、市でも規制緩和ができる。「優良田園住宅制度」は、調整区域の集落の中に転入者が家を建て



▲法で示された「優良田園住宅」(国土交通省)

健康ロードに ストレッチ遊具の設置は

佐藤 信男議員

健康遊具機能を有した施設を検討
産業建設部長



▲健康増進ストレッチ遊具の設置が期待される
あいさい健康ロード

問 あいさい健康ロードの利用や啓発状況は。

答 ゲノタ幹線水路沿いに遊歩道が整備されたことを契機に、市民が身近な場所健康づくりに取り組みきっかけづくりの一つとして設置したウォーキングコースだ。季節を感じながら散策ができ、日頃から地域の皆様に親しまれている。
コース上に分かりやすいコースマップ看板や距離表示を設置している。

問 親水公園の北側歩道の一部に雑草が茂っていて散歩にくい。この管理か。

答 維持管理は土木課だ。

問 あいさい健康ロードなどに健康増進ストレッチ遊具の設置は。

答 将来の施設更新時に健康遊具の機能を有した施設に置き換えることも含め検討する。

親水公園北側の 修景池の活用は



▲生物多様性を学ぶことができる修景池

ことを目的とした自然観察会を開催した。

問 水生生物保護の活動拠点として進めたが、収穫は。

答 専門家の解説を通して、生き物の見分け方や生物多様性について学ぶ機会が提供できた。

問 佐屋高校が県の野生生物保護モデル校として令和3年度まで取り組んでいた修景池の最近の活用は。

答 令和7年度は、佐屋高校の生徒、教員や民間事業者と協働で、小学校児童と保護者を対象に自然環境への関心を深める



計画骨子案 市は施策を提案していくのか

馬淵 紀明議員

原案の立案から関わっていききたい
総務部長



▲地域公共交通計画策定に向けたイメージ

問 令和6年12月議会では、地域公共交通会議等の設置の考えを質問し、前向きな答弁ではなかったが、なぜ、この短期間で地域公共交通活性化協議会を設置することになったのか。

答 本市の持続可能な公共交通を実現するためには、地域公共交通計画の策定が不可欠であると判断。協議会を設置することで、地域の実情に即した計画を策定することが

可能となるが、この計画の早期策定に向け、令和8年度の当初から円滑に事務を進めていくためには、7年度中に協議会を立ち上げる必要があるため、今回の設置に至った。

問 この協議会では、具体的に何を決めて、どこまで進めるのか。

答 令和8年度は、市民アンケートや既存バスの乗降調査、交通事業者へのヒアリングなどを実施、

分析結果に基づき移動ニーズなどの精査を進める。また、都市計画マスタープランなど各計画との整合を確認しながら、巡回バスの在り方を再構築することも視野に入れ、効率的な基幹ルートへの転換と新たな移動手段の導入を検討し、計画骨子案の原案までを作成したい。

令和9年度は、具体的な運行ルート、ダイヤの目安、目標値を決定し、計画案として仕上げ、パブリックコメントの実施。協議会での最終合意を経て、国への報告、計画の公表となっていく予定。

問 8年度予定している計画骨子案を策定する段階から、市が具体的に施策を提案し協議を進めていく考えはあるのか。

答 協議会のみ委ねるのではなく、原案の立案から関わっていききたい。

問 巡回バスでは、巡回バス運行検討委員会を別に設置しているが、現状多くの課題がある。運行ルートの抜本的な見直しなどをこの協議会の設置に併せて進めていくのか。

答 現時点では、これまでの運行検討委員会で積み上げてきた知見を土台としつつ、新設する協議会では、バス以外の移動手段も含めた市全体のネットワークづくりをスピード感を持って進めていきたい。運行検討委員会では、巡回バスを中心とした利用者や地域の声を参考に、各委員の意見を集約した検討状況などを協議会と共有していきたいと考えている。

その他の質問

●持続可能な行財政運営

議会広報新メンバー

私たちが編集していきます



R8.5.15 撮影

令和8年6月定例会の開催予定

5月25日(月)	本会議(招集日)議案上程
5月29日(金)	本会議(第2日)一般質問
6月 1日(月)	本会議(第3日)一般質問
6月 5日(金)	本会議(第4日)議案質疑
6月11日(木)	総務文教委員会
6月12日(金)	建設福祉委員会
6月18日(木)	本会議(最終日)討論・表決

クローバーTV放映日時(チャンネル121)

- 6月3日(水) 午前10時～・午後7時～
- 6月4日(木) 午前10時～・午後7時～

- 本会議及び委員会は午前9時30分から開催します。
- 日程は変更になる場合もありますのでご了承ください。
- 詳しくは議会事務局へお問い合わせください。

編集後記

選挙が終わり、広報特別委員会も新しいメンバーでスタートしました。今号は、前任者の作業を引き継いで完成させましたが、今後は、昨年度作成された改革案を元にコストダウンも視野に入れた改善をしていく予定となっております。

二元代表制である議会独自の発信を基本とし、若い委員からの新鮮な感覚も取り入れ、そして、皆様からの感想も参考にしながら進めて参りますので、ご意見をよろしくお願い致します。

(吉川三津子 記)

委員長 吉川三津子
副委員長 高松 幸雄
委員 中村 文武
永田 千佳
佐々木 亮
佐々木 遼平